

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 江畑敏行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 江畑敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 7月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日
売上高 (千円)	9,155,965	9,256,050	41,127,485
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,923	221,697	278,221
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	91,123	198,251	61,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,128	195,598	58,914
純資産額 (千円)	3,589,388	3,470,196	3,726,463
総資産額 (千円)	13,682,040	14,721,404	14,531,489
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	28.64	63.24	19.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	19.10
自己資本比率 (%)	26.2	23.5	25.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しているものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策と金融緩和策の効果から、企業収益と雇用情勢が改善し、設備投資も増加傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。しかし、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱い動きがみられ、世界経済では米国における金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化、地政学的リスクの高まりなどが懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、三カ年の中期経営計画として「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的な変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えできるサービス体制の構築に努めました。また、新規顧客の獲得強化とお客様満足度向上による顧客の固定化に取り組むとともに、経営全般にわたる効率化を推進いたしました。

しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動やイラク情勢の緊迫化から原油価格が上昇したこと、更に石油製品需要が減少する中で販売競争が一段と激化するなど、当社事業は厳しい経営環境下におかれました。

その結果、売上高は9,256百万円（前年同四半期比100百万円増収、1.1%増加）、営業損失226百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）、経常損失221百万円（前年同四半期は27百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の四半期純損失は198百万円（前年同四半期は91百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、原油価格の高騰から国内石油製品価格が高値圏で推移するなかで、SS（サービスステーション）は新規顧客の獲得とENEOSカード・Tカードの新規発券の取り組みに加え、タイヤ・コーティング洗車・メンテナンス商材などカーケア商品の充実化と点検サービスのアプローチを徹底するなど、お客様満足度向上による顧客の固定化に努めました。また、直販部門では大口需要家向け燃料油の販売数量の拡大に努め、車検部門は環境対策として掲げる環境車検の販促強化から生産台数は前年実績を上回りました。しかしながら損益面では、石油製品需要の減少や小売価格も高騰するなかで、SS間の販売価格による顧客獲得競争が一段と激化し、燃料油の仕入価格上昇に対するタイムリーな価格転嫁が進まず、適正マージンの確保は厳しい状況となりました。

この結果、売上高は4,698百万円（前年同四半期比228百万円増収）、セグメント損失は30百万円（前年同四半期はセグメント損失35百万円）となりました。

カービジネス事業（BMW、フォード、プジョーの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車販売業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から、平成26年4月～7月までの輸入車国内販売台数は73,208台となり、前年と比べ14.1%と大幅に減少いたしました。このような状況の下、当社の各輸入車ブランドでは新規ユーザーの獲得と積極的な買い替え促進策の結果、エコカー対象車両の販売が好調に推移したことにより、販売台数は前年並みをキープいたしました。損益面では、新車販売の価格競争による粗利率の低下と中古車販売台数の減少などにより厳しい収益状況となりましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は徐々に収まっており、また、BMW車ではニューXシリーズならびにプラグイン・ハイブリッド・スポーツカーi8が発売されることから、利益は次四半期以降に期待をつなぐ結果となりました。

レンタカーにつきましては、顧客の獲得競争が激化するなか、個人・法人チャネルを中心に新規顧客の開拓と既存ユーザーへのアプローチを強化し再利用の促進に取り組みました。また、8月の最大需要期に備え、お客様ニーズに見合った新型エコカー車両の拡充と、11月に本格稼働となるFujisawaサステナブル・スマートタウンのトータルモビリティセンター開設に向けて準備を進めてまいりました。

この結果、売上高は4,466百万円（前年同四半期比129百万円減収）、セグメント損失は172百万円（前年同四半期はセグメント利益45百万円）となりました。

ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス）

当事業につきましては、生活関連事業の拡大強化を図るため、先行投資を積極的に行い、将来に繋がる安定収益の確保に努めてまいりました。

保険部門では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口店』の認知活動を強化し、来店客数の増強に取り組みました。また、新店舗開設に向けた人材の確保を行うとともに、人材育成によるお客様への提案力の強化を図り、成約率の向上に努めてまいりました。

介護部門では訪問介護による生活支援体制の強化と地域ニーズに根差した包括的なサービスを提供するため、通所介護開設（デイサービス）を視野に入れた人材の確保と育成に努めてまいりました。

ライフサポート事業につきましては、ほけんの窓口店の開設に伴う人件費および販管費の先行負担によりセグメント損失を計上いたしますが、来店客数ならびに契約件数は両部門ともに計画どおり進捗しております。

この結果、売上高は28百万円（前年同四半期比11百万円増収）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、ビルメンテナンスの営業強化と安定した顧客の確保により、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は113百万円（前年同四半期比12百万円減収）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比5百万円増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、14,721百万円と前連結会計年度末に比べ189百万円増加しました。これは主として流動資産合計が134百万円増加し、有形固定資産が51百万円増加したことによるものであります。負債合計は11,251百万円と前連結会計年度末に比べ446百万円増加しました。これは主として流動負債が481百万円増加したことによるものであります。純資産合計は当第1四半期連結累計期間の業績を反映し3,470百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は2.0ポイント減少して23.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引 所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,149,200	31,492	同上(注)
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,492	

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 80,200		80,200	2.48
計		80,200		80,200	2.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,203	1,073,915
受取手形及び売掛金	2,068,646	2,236,489
商品及び製品	2,843,604	3,233,857
原材料及び貯蔵品	15,575	7,221
繰延税金資産	27,076	52,398
その他	1,004,458	813,484
貸倒引当金	34,612	33,456
流動資産合計	7,248,953	7,383,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,107,514	1,097,629
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産（純額）	545,599	642,636
その他（純額）	599,749	563,805
有形固定資産合計	6,142,951	6,194,160
無形固定資産		
その他	18,663	18,461
無形固定資産合計	18,663	18,461
投資その他の資産		
投資有価証券	93,175	96,329
長期貸付金	44,400	41,400
差入保証金	643,385	640,361
繰延税金資産	75,797	77,514
その他	293,569	298,666
貸倒引当金	29,407	29,400
投資その他の資産合計	1,120,920	1,124,871
固定資産合計	7,282,535	7,337,493
資産合計	14,531,489	14,721,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258,402	2,654,654
短期借入金	5,339,615	5,688,000
1年内返済予定の長期借入金	397,988	409,988
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	271,989	310,143
未払法人税等	118,030	2,821
賞与引当金	112,391	54,882
その他	840,050	699,378
流動負債合計	9,368,468	9,849,867
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	579,704	481,207
リース債務	305,365	372,851
繰延税金負債	15,738	15,089
役員退職慰労引当金	77,532	79,775
退職給付に係る負債	397,985	407,826
その他	30,231	29,590
固定負債合計	1,436,557	1,401,339
負債合計	10,805,026	11,251,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,871,310	2,619,505
自己株式	41,817	48,931
株主資本合計	3,703,243	3,444,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,117	22,770
その他の包括利益累計額合計	20,117	22,770
新株予約権	3,103	3,103
純資産合計	3,726,463	3,470,196
負債純資産合計	14,531,489	14,721,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	9,155,965	9,256,050
売上原価	7,783,409	8,002,146
売上総利益	1,372,555	1,253,904
販売費及び一般管理費	1,403,157	1,480,852
営業損失()	30,601	226,948
営業外収益		
受取利息	444	504
受取配当金	928	983
受取手数料	13,357	17,252
その他	4,288	5,200
営業外収益合計	19,019	23,941
営業外費用		
支払利息	13,931	16,397
その他	2,408	2,293
営業外費用合計	16,340	18,690
経常損失()	27,923	221,697
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	592	221
役員退職慰労金	38,249	-
特別損失合計	38,841	244
税金等調整前四半期純損失()	66,765	221,942
法人税、住民税及び事業税	7,932	3,557
法人税等調整額	16,425	27,247
法人税等合計	24,358	23,690
少数株主損益調整前四半期純損失()	91,123	198,251
四半期純損失()	91,123	198,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	91,123	198,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,005	2,652
その他の包括利益合計	2,005	2,652
四半期包括利益	93,128	195,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,128	195,598
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	148,233千円	155,229千円
のれんの償却額	5,038千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	38,173	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月23日 定時株主総会	普通株式	53,553	17.00	平成26年4月30日	平成26年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,428,313	4,591,151	17,525	118,973	9,155,965		9,155,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,348	4,858		7,608	53,815	53,815	
計	4,469,662	4,596,010	17,525	126,582	9,209,780	53,815	9,155,965
セグメント利益又は損失()	35,809	45,328	26,756	23,184	5,946	36,548	30,601

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 36,548千円には、セグメント間取引消去39,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 75,714千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,658,612	4,462,804	28,156	106,477	9,256,050		9,256,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,525	3,363	450	7,424	50,764	50,764	
計	4,698,137	4,466,167	28,607	113,902	9,306,815	50,764	9,256,050
セグメント利益又は損失()	30,293	172,716	7,807	28,387	182,429	44,519	226,948

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 44,519千円には、セグメント間取引消去23,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,483千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	28.64円	63.24円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	91,123	198,251
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	91,123	198,251
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,130	3,134,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しているものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗	武	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種	村		隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。